

内閣府本府に所在する統計等データの一覧（平成30年10月時点）

I 基幹統計、一般統計

	統計または統計調査の名称	基幹・一般の別	作成部局 課・室等名		作成目的・調査の概要	主な集計事項・指標	データ開始年・年度	作成周期	公表の詳細				備考
									公表時期	HP掲載URL	データの形式	その他の公表媒体	
1-1	公益社団法人及び公益財団法人の寄附金収入に関する実態調査	一般	大臣官房	公益法人行政担当室	公益社団法人及び公益財団法人の寄附金収入に関し、税制上の措置の影響等の実態を把握する。		平成25年度	1回限り	平成25年11月	https://www.koeki-info.go.jp/contribute/index.html	EXCEL形式		
1-2	公益法人の寄附金収入に関する実態調査	一般	大臣官房	公益法人行政担当室	公益法人の寄附金収入に関する実態調査は、全国の公益社団法人及び公益財団法人に対して、現在の寄附税制についての認識、意向や、寄附の受入実態（寄附の必要性や寄附財産の種類等）などに関して調査したもので、これらの結果を、公益法人の寄附金収入の実態が分かるよう、法人の規模別等で集計し、提供している。		平成28年度	1回限り	平成29年7月	https://www.koeki-info.go.jp/contribute/index.html	EXCEL形式		
1-3	「絆」と社会サービスに関する調査	一般	経済社会システム	社会システム担当	少子高齢化による世帯構成、家族関係の変化、地域のコミュニティの変化、非正規雇用の増加などの経済環境の変化など、国民を取り巻く生活環境が急速に変化している中、家族関係、友人関係・地域社会など、人を取り巻く様々なコミュニティから孤立し、社会の「共助」の仕組みから外れてしまっている人（「孤立者」）の概数を推計し、その経済状態や生活環境などの実態を把握することを目的として実施。	社会的孤立者	平成24年度	1回限り	平成26年3月	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datastet&coukei=0010002&kikan=00100&tstat=000001064687&result_page=1	EXCEL形式		
1-4	特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査	一般	経済社会システム	共助社会づくり推進担当	特定非営利活動法人による共助活動の推進に必要な政策課題の分析および支援策の検討、ボランティア及び寄附などの社会貢献に関する市民の意識・行動を把握することを目的として実施。	法人調査・経理、情報開示の状況、寄附の受入状況、財政状況、活動状況、認定・仮認定特定非営利活動法人制度 市民調査・属性ボランティア活動、寄附、NPO全般	平成25年度	1回限り	不定期	https://www.npo-homepage.go.jp/toukei	EXCEL形式		
1-5	市民の社会貢献に関する実態調査	一般	経済社会システム	共助社会づくり推進担当	本調査は、市民の寄附・ボランティア活動の実態を明らかにし、共助社会づくり及び社会貢献に関する施策のための基礎資料を得ることを目的として実施している。 ボランティア活動、寄附、NPO法人、公益法人などについて、市民の社会貢献に関する意識や実態を、性別、婚姻状況別、職業別、年取別、地域別で提供している。	属性、ボランティア活動、寄附、NPO法人、公益法人	平成28年度	3年	不定期	https://www.npo-homepage.go.jp/toukei	EXCEL形式		
1-6	特定非営利活動法人に関する実態調査	一般	経済社会システム	共助社会づくり推進担当	本調査は、特定非営利活動法人（NPO法人）の活動状況、寄附の受入状況等について調査し、その活動実態を明らかにするとともに、特定非営利活動促進法（NPO法）の改正に向けた見直しや、共助社会づくりに関する施策のための基礎資料を得ることを目的として実施。	NPO法人の活動状況、経理・情報開示の状況、財政状況、寄附の受入状況、認定・特例認定特定非営利活動法人の活動について	平成29年度	3年	不定期	https://www.npo-homepage.go.jp/toukei	EXCEL形式		
1-7	景気ウォッチャー調査	一般	経済財政分析	地域担当	地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とする。		平成12年	月次	翌月上旬	http://www5.cao.go.jp/keizaizai/watcher/menu.html	EXCEL形式、CSV形式	冊子	
1-8	東日本大震災における地震・津波時の避難に関する実態調査	一般	防災	調査・企画担当	東日本大震災発災当日（平成23年3月11日）について、地震が発生した14時46分ごろからその日のうちの津波からの避難行動等の実態を把握する。		平成24年度	1回限り	平成24年12月	http://www.bousai.go.jp/jishin/tsunami/hinan/iit-taityouse.html	PDF形式		
1-9	東日本大震災における原子力発電所事故に伴う避難に関する実態調査	一般	防災	調査・企画担当	東日本大震災における東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う住民の避難について、住民や各関係者がどのように行動をしたのか等の対応状況の実態を詳細に調査し、記録として残すとともに、今後の避難対策等につなげていくことを目的として実施。		平成25年度	1回限り	平成27年12月	http://www.bousai.go.jp/jishin/sonota/hinan-chosa/	PDF形式		
1-10	避難に関する総合的対策の推進に関する実態調査	一般	防災	被災者行政担当	災害時要援護者支援と避難生活に関する実態把握の一環として、東日本大震災での被災地住民及び全国の地方公共団体（市区町村）に対し実施。		平成24年度	1回限り	平成25年5月	http://www.bousai.go.jp/kaigirep/houkokusho/hinan-taisaku/houkoku.html	PDF形式		
1-11	青少年のインターネット利用環境実態調査	一般	共生社会政策	青少年環境整備担当	青少年のインターネット利用環境実態調査は、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備を推進するため、平成21年度より、青少年及びその保護者を対象として、情報モラル教育の認知度、フィルタリングの利用度等を調査し、青少年インターネット環境整備法の実施状況を検証するとともに、青少年のインターネット利用環境整備に関する基礎データを得ることを目的として実施している。	<HP掲載> 平成21年度		年	3月	http://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/net-ijitai-list.html	CSV形式		
1-12	低年齢層の子供のインターネット利用環境実態調査	一般	共生社会政策	青少年環境整備担当	低年齢層の子供のインターネット利用環境実態調査は、0歳から満9歳までの低年齢層の子供の保護者を対象に、青少年のインターネット利用状況等について調査し、「青少年のインターネット利用環境実態調査」の対象年齢変更の検討を行うための基礎資料（実査可能性等の検証）を得ることを目的として実施した。		平成28年度	1回限り	平成29年5月	http://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/net-ijitai-child.html	CSV形式		

	統計または統計調査の名称	基幹・一般の別	作成部局 課・室等名		作成目的・調査の概要	主な集計事項・指標	データ開始年・年度	作成周期	公表の詳細				備考
									公表時期	HP掲載URL	データの形式	その他の公表媒体	
I-13	若者の生活に関する調査	一般	共生社会政策	青少年支援担当	本調査は、困難を有する子供・若者のうち、とりわけ「ひきこもり」状態にある者の状況について把握し、「ひきこもり」を始めとする困難を有する子供・若者への地域支援ネットワークの形成促進につなげることを目的とし実施している。全国の市区町村に居住する満15歳から満39歳の者及びその家族を対象に、「ひきこもり」に該当する子供・若者の人数やそのきっかけ、必要としている支援内容などについて調査した結果を提供している。		平成27年度	1回限り	平成28年9月	http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/hikikomori/h27/pdf-index.html	PDF形式		
I-14	高齢者の健康に関する調査	一般	共生社会政策	高齢社会対策担当	高齢者の健康に関する調査は、政府の定めた高齢社会対策大綱に沿って、高齢社会対策の施策分野（健康、住宅・生活環境、経済生活、社会参加、日常生活の5分野）別に行われる調査のうち、健康分野の調査である。高齢者の健康に関する調査では、日常生活に関する事項、医療・福祉に関する事項、就労状況や社会的な活動に関する事項等を調査し、その結果を提供している。		平成29年度	1回限り	平成30年6月	http://www8.cao.go.jp/koirei/ishiki/kenkyu.html	PDF形式		冊子
I-15	高齢者の経済・生活環境に関する調査	一般	共生社会政策	高齢社会対策担当	高齢者の経済・生活環境に関する調査は、政府の定めた高齢社会対策大綱に沿って、高齢社会対策の施策分野（健康、住宅・生活環境、経済生活、社会参加、日常生活の5分野）別に行われる調査のうち、経済生活分野及び住宅・生活環境分野の調査である。高齢者の経済・生活環境に関する調査では、調査対象者の経済的な暮らし向きに関する事項、収入・支出に関する事項、資産に関する事項、社会保障制度に関する事項等を調査し、その結果を提供している。		平成28年度	1回限り	平成29年4月	http://www8.cao.go.jp/koirei/ishiki/kenkyu.html	PDF形式		冊子
I-16	高齢者の生活と意識に関する国際比較調査	一般（平成27年度のみ）	共生社会政策	高齢社会対策担当	高齢者の生活と意識に関する国際比較調査は、日本及び外国3か国の60歳以上の男女個人（施設入所者は除く）を対象として行われる調査で、5年ごとに実施している。高齢者の生活と意識に関する国際比較調査では、調査対象国における高齢者の家庭生活に関する事項、健康・福祉に関する事項、経済生活に関する事項、就労に関する事項、住宅・生活環境に関する事項、社会とのかかわりや生きがいに関する事項等を調査し、その結果を提供している。		平成27年度	5年	平成28年5月	http://www8.cao.go.jp/koirei/ishiki/chousa/index.html	PDF形式		冊子
I-17	幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査	一般	子ども・子育て本部	参事官（子ども・子育て支援担当）	幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査は、公定価格の設定等の検討に資するよう、幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態を把握するために実施した調査である。本調査では、施設別の収支状況、職員給与などの調査結果を提供する。	保育所等の収支総額、人員配置、職員一人あたり給与額	平成29年度	不定期	調整中	調整中	調整中	調整中	
I-18	男女間における暴力に関する調査	一般	男女共同参画局	推進課	男女間における暴力に関する調査は、男女間の取り巻く環境の変化に応じた被害傾向の変化等に対応する施策の検討に必要な基礎資料を得ることを目的として、男女間における暴力の実態について調査し、平成11年度以降3年に1回、全国20歳以上の男女5,000人（平成17年度以前は4,500人）を対象に実施している。この調査では、配偶者からの暴力被害経験、交際相手からの暴力被害経験、執拗なつきまとい等の経験、無理やり性交等をされた経験などの結果を提供している。		平成11年度	3年	不定期	http://www.gender.go.jp/policy/no_violence/e-vaw/chousa/h11_top.html	EXCEL形式 ただし、平成11、14年度はPDF形式		
I-19	企業のワーク・ライフ・バランスに関する調査	一般	男女共同参画局	仕事と生活の調和推進室	2007年12月、「仕事と調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が策定され、また、「行動指針」では、社会全体として達成することを指す2020年までの数値目標を設定しており、2013年は行動指針策定時と2020年のほぼ中間年度に当たるため、進捗が不十分な数値目標について、既存調査では把握できない企業の実態等を調査し、ワーク・ライフ・バランスの取組が進まない理由等を把握・分析している。		平成25年度	1回限り	平成26年5月	http://www.cao.go.jp/wl/research.html	CSV形式		
I-20	機械受注統計調査	一般	経済社会総合研究所	景気統計部	機械受注統計調査は、機械等製造業者の受注する設備用機械類の受注状況を調査することにより、設備投資動向を早期に把握し、経済動向分析の基礎資料を得ることを目的として実施している。主要機械等製造業者である280社ベースを対象に調査を実施しており、需要者（製造業や非製造業、海外需要等）別・機種別の受注額、機種別売額及び受注残高の結果を提供している。また、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査する機械受注見通し調査も実施している。	機械受注額（船舶・電力を除く民需）等	平成17年4月	月、四半期	調査翌々月上旬	http://www.esri.cao.go.jp/ip/stat/iuchu/menu_iuchu.html	CSV形式、EXCEL形式		

	統計または統計調査の名称	基幹・一般の別	作成部局 課・室等名		作成目的・調査の概要	主な集計事項・指標	データ開始年・年度	作成周期	公表の詳細				備考
									公表時期	HP掲載URL	データの形式	その他の公表媒体	
I-21	消費動向調査	一般	経済社会総合研究所	景気統計部	消費動向調査は、今後の暮らし向きの見通しなどについての消費者の意識や物価の見通しを把握するとともに、主要耐久消費財等の保有状況を把握することにより、景気動向判断の基礎資料を得ることを目的として実施している。全国の世帯のうち、外国人・学生・施設等入居世帯を除く約5,218万世帯（平成27年国勢調査）を調査対象としており、調査客体は、二人以上世帯、単身世帯毎に三段抽出（市町村一調査単位区一世帯）により選ばれた8,400世帯（二人以上の世帯5,712世帯、単身世帯2,688世帯）である。消費者マインドを示す指標として、今後の暮らし向き、収入の増え方、雇用環境等の指標を合成した「消費者態度指数」を毎月公表している。	消費者態度指数、物価の見通し等	平成16年4月	月	調査当月末又は翌月上旬	http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/shouhi/menu_shouhi.html	EXCEL形式		
I-22	消費動向調査（試験調査）	一般	経済社会総合研究所	景気統計部	消費動向調査については、平成24年度まで訪問留置法で実施してきたところ、25年度から郵送調査法に切り替えた。これに先立ち、調査方法変更が調査結果に与える影響を事前に把握し、標本設計等の基礎資料とすることを目的として、平成24年7月から25年3月まで、郵送調査法による消費動向調査（試験調査）を実施した。	消費者態度指数、物価の見通し等	平成24年7月	1回限り	-	http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/shouhi/shiken2012/shikenchousa.html	HTML形式		
I-23	企業行動に関するアンケート調査	一般	経済社会総合研究所	景気統計部	企業が今後の景気や業界需要の動向をどのように見通しているかなどについて継続的な調査を行うことにより、企業活動の面から我が国経済の実態を明らかにすることを目的として実施している。東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部に上場する全企業（約2,500社）及び全国の民間企業のうち、資本金1億円以上10億円未満の中堅・中小企業（約8,000社）を対象に、景気・需要見通し、為替レート、設備投資の伸び率、雇用量の動向、海外現地生産比率等を調査している。	実質・名目成長率見通し、採算円レート、海外現地生産比率等	昭和48年度（一部）	年	2月下旬から3月上旬	http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/ank/menu_ank.html	EXCEL形式		
I-24	法人企業景気予測調査	一般	経済社会総合研究所	景気統計部	法人企業景気予測調査は、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、資本金1千万円以上の法人を対象に、平成16年4～6月期から内閣府・財務省の共催により実施している。	判断項目：「貴社の景況」等 計数項目：売上高、経常利益、設備投資等	平成16年4-6月	四半期	3月、6月、9月、12月	http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/hojin/menu_hojin.html	EXCEL形式		
I-25	組織マネジメントに関する調査	一般	経済社会総合研究所	研究官室	組織マネジメントに関する調査は、事業所の業務管理や組織構造などのマネジメントについて把握するための統計調査である。具体的には、目標を達成するためのKPI（重要業績評価指標）活用、生産・業務管理の在り方、生産・売上目標の難易度・従業員への浸透度、従業員の業績評価基準などについて調査している。 本調査は、我が国の事業所における生産性の決定要因の解明に向けた基礎的な知見を得ることを目的として実施しており、事業所のマネジメントの実態について、産業界・従業者規模別で集計結果を提供している。		平成22年と27年の2時点	1回限り	平成29年6月	http://www.esri.go.jp/in/dr/jp/current_research/service/manage/menu_manage.html	EXCEL形式		
I-26	国民経済計算	基幹	経済社会総合研究所	国民経済計算部	国民経済計算は、我が国の経済の全体像を国際比較可能な形で体系的に記録することを目的に、国連の定める国際基準（SNA）に準拠しつつ、統計法に基づく基幹統計として、国民経済計算の作成基準及び作成方法に基づき作成されている。「四半期別GDP速報」は速報性を重視し、GDPをはじめとする支出側系列等を年に8回四半期別に作成・公表している。また「国民経済計算年次推計」は、生産・分配・支出・資本蓄積といったフロー面や、資産・負債といったストック面も含めて、年に1回作成・公表している。		昭和30年度（一部）	四半期年	四半期別GDP速報 2月、3月、5月、6月、8月、9月、11月、12月 国民経済計算年次推計 12月中旬以降	http://www.esri.cao.go.jp/jp/jp/sna/menu.html	EXCEL形式、CSV形式	刊行物 （国民経済計算年報）	
I-27	民間企業投資・除却調査	一般	経済社会総合研究所	国民経済計算部 国民資産課	民間企業投資・除却調査は、民間企業における新規資産・中古資産の取得のための投資支出及び除却に関する状況等を資産別に調査し、国民経済計算における資本ストック推計のための基礎資料とすることを目的として、平成18年度から毎年度、全国30,000社を対象に実施している。 調査結果は、資本金階級別・産業別投資額の資産項目別内訳、除却された有形固定資産の使用期間分布、除却された有形固定資産の産業別平均使用期間（年）、有形固定資産の平均除却額、売却された有形固定資産の平均残価率分布等を毎年度公表している。	・資本金階級別・産業別投資額及びファイナンスリースのみなし取得価額及び資産項目別内訳 ・除却された有形固定資産の使用期間分布、除却された有形固定資産の産業別平均使用期間（年）	平成17年度	年	7月頃	http://www.esri.cao.go.jp/jp/jp/sna/sonota/iyokvaku/iyokvaku_top.html	EXCEL形式		
I-28	民間非営利団体実態調査	一般	経済社会総合研究所	国民経済計算部 国民支出課	民間非営利団体実態調査は、民間で非営利事業を営む事業所の収入、経費及び投資の状況を調査し、その経済活動を明らかにするとともに、GDPをはじめとする「国民経済計算」（SNA）推計のための基礎資料を得ることを目的として毎年度実施している。		平成11年度	年	1月	http://www.esri.cao.go.jp/jp/jp/sna/sonota/hieiri/hieiri_top.html	EXCEL形式	刊行物 （民間非営利団体実態調査報告）	

	統計または統計調査の名称	基幹・一般の別	作成部局 課・室等名		作成目的・調査の概要	主な集計事項・指標	データ開始年・年度	作成周期	公表の詳細				備考
									公表時期	HP掲載URL	データの形式	その他の公表媒体	
1-29	地方公共団体消費状況等調査	一般	経済社会総合研究所	国民経済計算部国民支出課	地方公共団体消費状況等調査は、地方公共団体の消費及び投資関連予算の各四半期現在予算額並びに一般会計に係る四半期別収入・支出額について調査し、四半期別GDP速報の推計及び四半期別財政統計の作成に係る検討に必要な基礎資料を得ることを目的として実施している。		平成22年3月末	四半期	1月、4月、7月、10月	http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/thihou/thihou_top.html	EXCEL形式		
1-30	産業連関構造調査（地方公共団体投入調査）	一般	経済社会総合研究所	国民経済計算部国民支出課	産業連関構造調査（地方公共団体投入調査）は、地方公共団体が行政事務及び事業活動のために購入した財・サービスを、商品類型別に調査し、産業連関表各部門の、政府分についての投入構造を推計するための基礎資料を得ることを目的としている。		-	-	-	http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/thihou_tonvu/thihou_top.html	EXCEL形式		平成23年度調査を以て中止

内閣府本府に所在する統計等データの一覧（平成30年10月時点）

Ⅱ 行政記録情報を用いて経常的に作成されている統計（業務統計）、その他加工統計等のデータ

	統計等データの名称	作成部局 課・室名		作成目的・データの概要	主な指標等	データ開始年・年度	作成周期	公表の詳細				備考
								公表時期	HP掲載URL	データの形式	その他の公表媒体	
Ⅱ-1	公益法人の概況及び公益認定等委員会の活動報告	大臣官房	公益法人行政担当室	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）第48条及び第57条の規定に基づき、公益認定等委員会の事務処理状況、公益法人の活動の状況、公益法人に対して行政庁がとった措置その他の事項についての報告、調査を行った結果をとりまとめることを目的とする。	公益法人数、事業および財務の概要、公益認定等委員会の取組、公益認定等委員会の事務処理状況等	平成26年	年	9月頃	https://www.koeki-info.go.jp/pictis_portal/common/index.do?contentsKind=110&vouseiNo=00&contentsNo=00501&svousaiUp=0&procNo=contentsdisp&renNo=2&contentsIype=03&houjinSerNo=undefined&oshiraseNo=undefined&bunNo=0&meiNo=0&seiriNo=undefined&edanNo=undefined&	EXCEL形式		
Ⅱ-2	経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース	経済社会システム		経済・財政、暮らしに係る様々な地域差を定量的に比較する（「見える化」する）ことで、利用者に気付きを与え、行動変容を促す。都道府県別・市町村別の、地方財政、社会保障、社会基盤、教育、人口、経済、暮らしの各分野に係る様々な時系列データを集録。	各分野の既存統計のほか、それらを基に作成した経済指標、健康指標、教育指標、暮らし指標、歳入改革指標等	1975年～（項目により異なる） <HP掲載>平成28年7月29日開設（30年7月11日拡充）（30年5月14日拡充）（29年2月15日拡充）（29年1月27日拡充）	不定期	不定期	http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/mieruka/index.html	CSV形式		
Ⅱ-3	全国のNPO法人に関するデータベース	経済社会システム	共助社会づくり推進担当	所轄庁（都道府県・政令指定都市）の協力を得て全国のNPO法人に関するデータベースを公開。	所轄庁、法人名（ウェブサイトへのリンク）、所在地、認証日等	平成24年4月	日次	不定期（随時更新）	https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/download/all	CSV形式		
Ⅱ-4	NPO統計情報	経済社会システム	共助社会づくり推進担当	特定非営利活動法人の認証数、認定数等を提供。	認証数、活動分野別認証数、認定（特例認定）数、等	（認証数）平成10年12月（活動分野別認証数）平成11年9月（認定数）平成24年4月	月次（一部は半年に1回）	前月末日現在について翌月下旬頃	https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info	CSV形式		
Ⅱ-5	月例経済報告 主要経済指標	経済財政分析	総括担当	月例経済報告の参考資料として、日本経済・海外経済に関する主要経済指標を整理。		<HP掲載>平成20年1月	月次	毎月中～下旬	http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/shihyou-index.html	PDF形式		
Ⅱ-6	都道府県別経済財政モデル・データベース	経済財政分析	企画担当	政策が地域経済に与える影響を分析するためのツールとして、都道府県別の経済財政に関するデータベースを公表。		平成20年7月	年	不定期（年1回）	http://www5.cao.go.jp/keizai3/database.html	EXCEL形式、PDF形式		
Ⅱ-7	経済財政白書収録データ	経済財政分析	総括担当	日本経済に関する長期時系列データを整理して公表。		<HP掲載>昭和29年	年	7月下旬～8月上旬	http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html	HTML形式、PDF形式、CSV形式	冊子	
Ⅱ-8	GDPギャップ	経済財政分析	総括担当	経済の供給力と現実の需要との間のかい離について、四半期ごとの1次QE、2次QEを踏まえて公表。		<HP掲載>平成29年2月	四半期に2回	四半期別GDP公表から数週間後	http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html	EXCEL形式		
Ⅱ-9	消費総合指数	経済財政分析	総括担当	需要面、供給面からみた消費の動きを総合的に示す指数を試算し、個人消費の月次での基調判断をより正確に行うための一助とすべく整理して公表。		平成16年4月	月次	毎月中～下旬	http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html	EXCEL形式		
Ⅱ-10	総雇用者所得	経済財政分析	総括担当	国内全体の雇用者の所得の合計に当たる金額を毎月算出し公表。		平成28年6月	月に2回	毎月上旬、下旬	http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html	EXCEL形式		上旬は速報値、下旬は確報値
Ⅱ-11	地域経済動向 主要指標	経済財政分析	地域担当	地域経済の動向把握のために参照している主要統計等を地域区別別に整理して公表。		※指標ごとに異なる	四半期	2、5、8、11月頃	http://www5.cao.go.jp/keizai3/chiiki/chiiki.html	EXCEL形式、PDF形式		
Ⅱ-12	防災白書収録データ	防災	普及啓発・連携担当	防災白書の附属資料として、国土の状況、災害の状況、防災上必要な施設及び設備の整備状況、防災業務に従事する人員の状況、各種施策の状況等に関するデータを公表。		<HP掲載>平成13年版	年	不定期（年1回）	http://www.bousai.go.jp/kagirep/hakusho/	HTML形式、PDF形式		

	統計等データの名称	作成部局 課・室名		作成目的・データの概要	主な指標等	データ開始年・年度	作成周期	公表の詳細				備考
								公表時期	HP掲載URL	データの形式	その他の公表媒体	
II-13	子供・若者白書収録データ（旧青少年白書）	共生社会政策	青少年企画担当	子供・若者の育成環境や社会生活、犯罪や虐待による被害、子供・若者の問題行動等に関するデータを公表。		<HP掲載> 平成14年版（全体版） 平成28年版（概要版）	年	6月頃	http://www8.cao.go.jp/youth/suisin/hakusho.html	HTML形式、PDF形式	刊行物	
II-14	子供の貧困に関する指標	共生社会政策	子どもの貧困対策担当	子供の貧困対策を総合的に推進するに当たり、関係施策の実施状況や対策の効果等を検証・評価するため、子供の貧困対策に関する大綱で定められた指標に関するデータを公表。	生活保護世帯に属する子供の進学率・中退率・就職率、児童養護施設の子供の進学率・就職率、ひとり親家庭の子供の就職率・進学率・就職率、スクールソーシャルワーカーの配置人数、スクールカウンセラーの配置率、就学援助制度に関する周知状況、奨学金の貸与を認められた者の割合、ひとり親家庭の親の就業率、子供の相対的貧困率等	<HP掲載> 平成27年度（子供の貧困の状況と子供の貧困対策の実施状況）	年	不定期	http://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/taikou/index.html	PDF形式		
II-15	高齢社会白書収録データ	共生社会政策	高齢社会対策担当	高齢化の状況、高齢社会対策の実施の状況、講じようとする施策に関するデータを整理。		<HP掲載> 平成9年版	年	6月頃	http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/index-w.html	HTML形式、PDF形式	刊行物	
II-16	障害者白書収録データ	共生社会政策	障害者施策担当	障害者の状況や講じた施策の概況に関するデータを整理。		<HP掲載> 平成24年版	年	6月頃	http://www8.cao.go.jp/shouga/whitepaper/index-w.html	HTML形式、PDF形式	刊行物	
II-17	交通安全白書収録データ	共生社会政策	交通安全対策担当	陸上、海上及び航空における交通安全に関する施策の概況に関するデータを整理。		<HP掲載> 平成9年版	年	6月頃	http://www8.cao.go.jp/koutu/taisaku/index-t.html	HTML形式、PDF形式	刊行物	
II-18	少子化社会対策白書収録データ	子ども・子育て本部	少子化対策担当	少子化の状況や少子化対策として講じた施策の概況に関するデータを整理。		<HP掲載> 平成16年版	年	6月頃	http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/index.html	HTML形式、PDF形式	刊行物	
II-19	児童手当事業年報	子ども・子育て本部	児童手当管理室	児童手当制度における受給者数、支給対象児童数等の状況を把握し、児童手当制度の基礎資料を得ることを目的とする。	・受給者数 ・支給対象児童数 ・支給総額	昭和46年度分（HP掲載は平成13年度以降）	年	2月頃	http://www8.cao.go.jp/shoushi/iidoueteate/nennou.html	PDF形式		
II-20	第4次男女共同参画基本計画における成果目標の動向	男女共同参画局	調査課	第4次男女共同参画基本計画における「具体的な取組」の実施により達成を目指す「成果目標」を設定し、関連データを公表。		<HP掲載> 平成28年5月31日	年	6月頃	http://www.gender.go.jp/about/danjo/seika/shihyo/index.html	PDF形式		
II-21	男女共同参画白書収録データ	男女共同参画局	調査課	多様な働き方、暮らし方、ワーク・ライフ・バランスなど男女共同参画社会の形成に関連するデータを整理。		<HP掲載> 平成13年版（全体版）	年	6月頃	http://www.gender.go.jp/about/danjo/whitepaper/	CSV形式、HTML形式、PDF形式	刊行物	
II-22	RESAS(地域経済分析システム)	地方創生推進室		地域経済に関する官民の様々なデータを、地図やグラフ等で分かりやすく「見える化」しているシステム、地域の課題を発見し、その解決策を検討することが可能。人口、地域経済循環、産業構造、企業活動、観光、まちづくり、雇用 / 医療・福祉、地方財政に関するデータを収録。		<HP掲載> 平成27年4月21日開設 (28年9月30日拡充) (29年2月28日拡充)	年	不定期	https://resas.go.jp/	EXCEL形式		
II-23	景気動向指数	経済社会総合研究所	景気統計部	景気の状態把握及び将来予測に資するため、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合した指標を毎月作成・公表。		昭和60年1月	月次	(連報) 翌々月上旬(改訂) 同下旬	http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.html	EXCEL形式		
II-24	固定資本ストック速報	経済社会総合研究所	国民経済計算部国民資産課	生産性分析等のニーズに資するため、国民経済計算と整合的な純概念による四半期末固定資産残高の速報値を「固定資本ストック速報」(実質値)として作成・公表。	・四半期末実質固定資産残高	平成6年1-3月	四半期	1、3、6、9月	http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kotei/kotei_top.html	EXCEL形式		
II-25	県民経済計算	経済社会総合研究所	国民経済計算部地域・特定動定課	各都道府県及び一部の政令指定都市が国民経済計算に準拠して作成している「県(市)民経済計算」について、各県・市ごとに公表したデータの提供を受けて取りまとめ公表を行っている。		昭和30年度(一部)	年	6月頃	http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html	EXCEL形式	刊行物 (県民経済計算年報)	
II-26	SNA産業連関表	経済社会総合研究所	国民経済計算部国民生産課	国民経済計算の計数と整合的な産業連関表として作成・公表。	・財貨・サービス別の産出額、中間投入、付加価値等	平成23年(平成23年基準)	年	3月頃	http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/sangyou/sangyou_top.html	EXCEL形式		
II-27	沖縄管内百貨店・スーパー販売動向	沖縄総合事務局	経済産業部政策課	沖縄県内の百貨店・スーパーの販売額を沖縄総合事務局にて収集、掲載。	・管内百貨店・スーパーにおける主要品目ごとの販売額及び前年同月比 ・管内コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストアの販売額及び前年同月比	<HP掲載> 沖縄管内大型小売店販売動向: 平成20年9月分	月次	毎月10日以後	http://www.ogb.go.jp/keisan/keisan_kannai	PDF形式		

	統計等データの名称	作成部局 課・室名		作成目的・データの概要	主な指標等	データ開始年・年度	作成周期	公表の詳細				備考
								公表時期	H P 掲載 URL	データの形式	その他の公表媒体	
II-28	運輸要覧	沖縄総合事務局	運輸部総務運航課	沖縄総合事務局運輸部の所管している業務全般について要約し、広く一般の理解を得られることを目的とする。	事業者数、事業者一覧、事業実績等	昭和46年度分 (HP掲載は平成16年度以降)	年	12月頃	http://www.ogb.go.jp/unyu/unyu_vouran.html	PDF形式		
II-29	業務概況	沖縄総合事務局	陸運事務所輸送部門	沖縄総合事務局陸運事務所、宮古運輸事務所、八重山運輸事務所の所管する自動車の整備・検査、登録、自動車運送事業等に係る一部の許認可業務について、広く理解が得られることを目的とする。	事業者数、事業者一覧、自動車保有車両数等	昭和46年度分 (HP掲載は平成18年度以降)	年	10月頃	http://www.ogb.go.jp/unyu/unyu_vouran.html	PDF形式		

内閣府本府に所在する統計等データの一覧（平成30年10月時点）

Ⅲ 保有するその他のデータ（統計法上の統計調査に該当しない意識調査、世論調査、アンケート等を含む）

	調査、データの名称	保有部局 課・室名		作成目的・データの概要	主な集計事項	データ開始年・年度	作成周期	公表の詳細				備考
								公表時期	HP掲載URL	データの形式	その他の公表媒体	
Ⅲ-1	公文書等の管理等の状況	大臣官房	公文書管理課	行政文書の管理の状況、法人文書の管理の状況、特定歴史公文書等の保存・利用の状況を明らかにする。	行政文書ファイル等の作成等の状況、管理の状況、移管・廃棄等の状況、研修の実施状況、点検・監査の実施状況、紛失等の状況	<HP掲載> 平成23年度	年	年度内	http://www8.cao.go.jp/chosei/koubun/houkoku/houkoku.html	PDF形式		
Ⅲ-2	世論調査	大臣官房	政府広報室	国民の基本的な意識の動向及び政府の重要施策に関する国民の意識を公正・中立・正確かつ適時に把握・公表し、政府施策の企画立案等に資するための調査。 集計表を含め調査結果を公表。		<HP掲載> 昭和22年度	年もしくは不定期	不定期	https://survey.gov-online.go.jp/index.html	CSV形式	印刷物	
Ⅲ-3	学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査	経済財政運営	企画担当	学生の就職・採用活動の実態を把握するため、卒業・修了予定の大学生及び大学院生を対象としたアンケート調査を実施し、報告書を公表している。		平成26年度	年	12月頃	http://www5.cao.go.jp/keizai/gakuseichosa/index.html	PDF形式	http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/	東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブに個票データを寄託
Ⅲ-4	政府調達に係る苦情の受付及び処理の状況	経済財政運営	予算編成基本方針担当	政府調達に関する苦情の処理手続（平成7年12月14日政府調達苦情処理推進会議決定）に基づき、政府調達に係る苦情の受付及び処理の状況をとりまとめ公表。	・苦情受付件数	<HP掲載> 平成8年	四半期	当該四半期終了後	http://www5.cao.go.jp/access/japan/shori-i.html	HTML形式		
Ⅲ-5	高齢社会対策に関する調査	共生社会政策	高齢社会対策担当	一般高齢者の意識に関する総合的な調査を行う「高齢者対策総合調査」と、諸外国の高齢者等の特定高齢者等を対象に、高齢社会の多様な課題についての意識に関する調査を行う「政策研究調査」を毎年実施、集計表を含め調査結果を公表。		<HP掲載> 平成6年度	年	不定期	http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/kenkyu.html	HTML形式、PDF形式	冊子	
Ⅲ-6	青少年に関する調査研究等	共生社会政策	青少年企画担当	青少年の現状と問題の所在を的確に把握するため、青少年に関する種々の調査研究を実施するとともに、青少年問題等に関する情報の収集、分析及び提供を行う。		<HP掲載> 平成6年度	年もしくは不定期	不定期	http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu.htm	HTML形式、PDF形式		
Ⅲ-7	バリアフリー・ユニバーサルデザインに関する意識調査報告書	共生社会政策	総合調整担当	平成20年3月に、「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進要綱」が策定され、内閣府においても、当該要綱に基づき関係機関との連携を図りながらバリアフリー・ユニバーサルデザインの一層の推進に努めているところである。 関係各省庁にまたがる横断的な課題であるバリアフリー・ユニバーサルデザインに関して、総合的かつ計画的に各種施策をより効果的に推進するためには、的確に国民のバリアフリーに関する現状の認識・評価や将来のニーズを把握することが重要である。 このため、本調査では、バリアフリー・ユニバーサルデザインに関する意識調査を行い、今後のバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進に資することを目的としている。	バリアフリー・ユニバーサルデザイン、生活や社会でのバリアフリー化、心のバリアフリー等	<HP掲載> 平成25年度	年	4月頃	http://www8.cao.go.jp/souki/barrier-free/tyosa_kenkyu/index.html	PDF形式		
Ⅲ-8	認定こども園に関する状況	子ども・子育て本部	認定こども園担当	認定こども園の設置主体別データや支給認定別・年齢別在籍児童データ、教員・保育従事者データを整理。	・園数 ・園児数 ・職員数	<HP掲載> 平成19年度	年	6月頃	http://www8.cao.go.jp/shoushi/kodomoen/iouhou.html	PDF形式		
Ⅲ-9	特定教育・保育施設等における事故情報データベース	子ども・子育て本部	子ども・子育て支援担当	教育・保育施設等における事故の概要、事故発生要因分析、自治体のコメント等を整理したデータベースを公表。		<HP掲載> 平成27年度 (平成27年6月30日公表)	四半期	6、9、12、3月末	http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/outline/index.html	EXCEL形式		
Ⅲ-10	女性の政策・方針決定参画状況調べ	男女共同参画局	推進課	政治・行政・司法等の各分野における女性の参画状況について、直近のデータを収集し、公表。		<HP掲載> 平成8年度	年1回	12月頃	http://www.gender.go.jp/research/kenkyu/sankaku/jokyo/statistics-index.html	PDF形式	冊子	

	調査、データの名称	保有部局 課・室名		作成目的・データの概要	主な集計事項	データ開始年・年度	作成周期	公表の詳細				備考
								公表時期	H P掲載URL	データの形式	その他の公表媒体	
Ⅲ-11	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況	男女共同参画局	推進課	全国の地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況を収集し、公表。		<HP掲載> 平成13年度	年1回	12月頃	http://www.gender.go.jp/research/kenkyu/suishin/kyokyo/suishin-index.html	PDF形式	冊子	
Ⅲ-12	若年層を対象とした性暴力被害等の実態把握のためのインターネット調査	男女共同参画局		近年、モデルやアイドル等の勧誘を装い、それをきっかけに若年層の女性が性的な被害を受ける問題が発生していることを踏まえ、今後の対策の参考とするため、こうした問題の被害等に関する実態や課題の把握を目的に実施した。		平成28年12月	不定期	不定期	http://www.gender.go.jp/policy/no_violence/e-vaw/chousa/index.html	PDF形式		
Ⅲ-13	提案募集方式データベース	地方分権改革推進室		地方公共団体等の、提案の検討に当たりヒントを得たい、担当分野に関連する過去の提案を確認したい等、目的に応じた利用に資するため、これまでに提出された個々の提案を網羅的に収集・整理。		<HP掲載> 平成29年2月 (29年3月時更新) <過去の可能なデータ開始年> 平成26年度	年	不定期 (年1回)	http://www.cao.go.jp/bunk/en-suishin/teianbosyu/databas.html	EXCEL形式		
Ⅲ-14	生活の質に関する調査	経済社会総合研究所	研究官室	主観的幸福度など国民の生活の質の評価や感情、及びそれを支える要因等を継続的に調査し、明らかにすることを目的に生活の質に関する調査を実施した。		平成23年度 (調査実施)	平成23年度～ 平成25年度	不定期	http://www.esri.go.jp/priv/current_research/shakai_shihyo/survey/survey.html	PDF形式	http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/	東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブセンター-SSJデータアーカイブに個票データを寄託
Ⅲ-15	生活の質に関するインターネット調査	経済社会総合研究所	研究官室	主観的幸福度など国民の生活の質の評価や感情、及びそれを支える要因等を継続的に調査し、明らかにすることを目的に生活の質に関する調査を実施した。		平成23年度 (調査実施)	平成23年度～ 平成25年度	不定期	http://www.esri.go.jp/priv/current_research/shakai_shihyo/survey/survey.html	PDF形式	http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/	同上
Ⅲ-16	インターネットによる未婚男性の結婚と仕事に関する意識調査 (SSJDA寄託名称)	経済社会総合研究所	研究官室	未婚男性、特に非正社員に焦点を当てて、結婚や家族形成に対する意識、仕事に対する意識、生活の状況、就労の状況がどのように関係しているかを客観的なデータに基づいて分析するため、意識調査を実施した。		平成23年度 (調査実施)	1回限り	平成25年2月	http://www.esri.go.jp/archive/e_dis/e_dis296/e_dis296.html	PDF形式	http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/	同上
Ⅲ-17	インターネットによる少子化と夫婦の生活環境に関する意識調査 (SSJDA寄託名称)	経済社会総合研究所	研究官室	少子化の動向を検討するための基礎的資料となる夫婦の出生力に関する分析を行うため、20代から40代の既婚男女を対象に夫婦を取り巻く生活環境や夫、妻の意識、価値観等について意識調査を実施した。		平成24年度 (調査実施)	1回限り	平成25年8月	http://www.esri.go.jp/archive/e_dis/e_dis301/e_dis301.html	PDF形式	http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/	同上
Ⅲ-18	インターネットによる少子化と夫婦の就労状況・生活環境に関する意識調査 (SSJDA寄託名称)	経済社会総合研究所	研究官室	少子化の動向を検討するための基礎的資料となる夫婦の出生力に関する分析を行うため、25歳から39歳までの有配偶女性で、子ども数0人又は未子が6歳未満の層を対象に、本人の就業形態及び現在子ども数別に、夫婦の就業状況、生活環境、出生意欲等についての意識調査を実施した。		平成25年度 (調査実施)	1回限り	平成26年9月	http://www.esri.go.jp/archive/e_dis/e_dis311/e_dis311.html	PDF形式	http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/	同上
Ⅲ-19	インターネットによる未婚男女の結婚と仕事に関する意識調査 (SSJDA寄託名称)	経済社会総合研究所	研究官室	未婚化の動向についてより詳細な項目について検討する基礎資料とすることを目的に、25歳から40歳未満の男女未婚者を対象に結婚に対する意識調査を実施した。調査には出生動向基本調査と同様の問を設け結果を比較するとともに、未婚者の生活環境(家族の状況、職場の環境や本人の働き方、居住地域の状況等)を尋ね、出生動向基本調査では解明できなかった分析も実施した。		平成26年度 (調査実施)	1回限り	平成27年8月	http://www.esri.go.jp/archive/e_dis/e_dis323/e_dis323.html	PDF形式	http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/	同上
Ⅲ-20	インターネットによる結婚の意思決定に関する意識調査 (SSJDA寄託名称)	経済社会総合研究所	研究官室	実際から結婚への移行に焦点を当て、若年層の結婚への意思決定についての考え方の詳細とその変化を検討するための基礎的資料となる調査を行うため、全国に居住する25歳～34歳のうち、3年前に未婚でありかつ恋人として交際していた異性がいた男女を対象に意識調査を実施した。調査では主に出会いや交際、生活や暮らし、働き方、価値観、社会関係性、結婚などについて3年前と現在または結婚を決めた当時の2時点について調査した。		平成27年度 (調査実施)	1回限り	平成28年9月	http://www.esri.go.jp/archive/e_dis/e_dis332/e_dis332.html	PDF形式	http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/	同上

	調査、データの名称	保有部局 課・室名		作成目的・データの概要	主な集計事項	データ開始年・年度	作成周期	公表の詳細				備考
								公表時期	H P掲載URL	データの形式	その他の公表媒体	
Ⅲ-21	インターネットによる男性の育児休業等取得による働き方や追加出生意欲の変化に関する調査 (SSJDA寄託名称)	経済社会総合研究所	研究官室	1991年の育児休業(以下では「育休」)の法制化以降、女性の有資格者の育休取得率は上昇し、高水準に達しているが、男性の育休や短時間勤務制度の利用は依然低位にとどまっている。そのため、一層の取組が求められるが、男性の育休取得に関する研究は十分になされていない。以上の問題意識のもと、どのような夫婦の状況、職場の環境、社会的な意識が男性の育休の取得を規定するのか、どのような条件のもとで育休を取得することが、男性の働き方の見直しや家事・育児への積極的な参画につながるのかなど、を調べるために男性の育休取得の実態や全体の傾向を把握するために調査を行った。		平成28年度(調査実施)	1回限り	平成29年3月	http://www.esri.go.jp/ip/pri/current_research/shoushika/shoushika.html	PDF形式	http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/	同上
Ⅲ-22	消費者マインドアンケート	経済社会総合研究所	景気統計部	消費者の暮らし向きに関する考え方の変化や物価の見通しなどを把握することを目的とし、「消費動向調査」より幅広い方々の気持ちを把握するため、試験的にアンケート調査を実施し、その調査結果を公表。	暮らし向き、物価の見通し	平成28年9月	月	調査当月下旬	http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/shouhi/open_chosa/open_chosa.html	PDF形式		
Ⅲ-23	東日本大震災に関する学術調査・研究活動アンケート	日本学術会議事務局	参事官(審議第二担当)	日本学術会議東日本大震災に係る学術調査検討委員会が、東日本大震災に係る学術調査・研究活動の実態・調査結果を把握するための調査。		平成28年5月	1回限り	平成29年9月	http://www.sci.go.jp/ia/info/kohvo/kohvo-23-t251-5.html	PDF方式		
Ⅲ-24	提言「精神・神経疾患の治療法開発のための産学官連携のあり方に関する提言」	日本学術会議事務局	参事官(審議第一担当)	日本学術会議臨床医学委員会脳とこころ分科会では、日本神経精神薬理学会や日本の製薬企業20社の協力を得て、開発の障壁課題とその克服戦略について議論を重ねるとともに、我が国の企業ニーズに関するアンケート調査を行った。		平成28年11月	1回限り	平成29年7月	http://www.sci.go.jp/ia/info/kohvo/division-15.html	PDF形式		
Ⅲ-25	沖縄における専業主婦の就労意識等	沖縄総合事務局	総務部調査企画課	沖縄県内の専業主婦の就労意識等に関するアンケート調査を実施し、潜在的な労働力の把握と女性の労働参加の拡大に向けての課題等を調査。	・専業主婦になった経緯、就労していない理由、就労意向等。	平成25年11月	1回限り	平成26年2月	http://www.ogb.go.jp/soumu/3094/010099/010819	PDF形式		
Ⅲ-26	鳥豆腐に関する調査等	沖縄総合事務局	総務部調査企画課	沖縄における鳥豆腐の製造から消費にいたる実態を把握するとともに、県民の認識について調査し、鳥豆腐の消費拡大に向けた課題等を調査。	・鳥豆腐に対するイメージ、購入状況等。	平成26年3月	1回限り	平成26年5月	http://www.ogb.go.jp/soumu/3094/010099/011321	PDF形式		
Ⅲ-27	リゾートウェディングに関する調査	沖縄総合事務局	総務部調査企画課	「沖縄リゾートウェディング」の実態、課題等を把握し、その持続的な発展に向けた調査を実施。	・挙式の時期、沖縄に決めた理由、式場の情報源等。	平成26年6月	1回限り	平成26年9月	http://www.ogb.go.jp/soumu/3094/010099/012002	PDF形式		
Ⅲ-28	「かりゆしウェア」に関する調査	沖縄総合事務局	総務部調査企画課	夏季の軽装として一定程度、定着している「かりゆしウェア」の更なる普及に向けて、現状の着用状況や要望などについて調査。	・「かりゆしウェア」のイメージ、着用状況、きっかけ等。	平成26年10月	1回限り	平成26年11月	http://www.ogb.go.jp/soumu/3094/010099/012188	PDF形式		
Ⅲ-29	「マラソンin沖縄」に対する県外ランナー意向等調査	沖縄総合事務局	総務部調査企画課	スポーツイベントとして定着しているマラソン大会の地域活性化に資する効果の発現のために、沖縄県内で開催されている主なマラソン大会の開催状況等について整理し、参加した県外居住者の参加状況などを調査。	・マラソン参加状況、沖縄への来訪歴、県内開催マラソン大会の認知度等。	平成26年12月	1回限り	平成27年2月	http://www.ogb.go.jp/soumu/3094/010099/012680	PDF形式		
Ⅲ-30	沖縄県内大学生の就職に対する意識等調査	沖縄総合事務局	総務部調査企画課	沖縄県内の大学生の就職に対する意識と就職活動開始時期の変更による影響等について、県内大学生、大学事務局及び主に県内企業を対象に調査。	・県内大学生の就業意識等	平成27年3月	1回限り	平成27年5月	http://www.ogb.go.jp/soumu/3094/010099/013179	PDF形式		
Ⅲ-31	沖縄の通訳案内士等に関する調査	沖縄総合事務局	総務部調査企画課	沖縄県内で活躍している通訳案内士等の現状を把握するとともに、通訳案内士等を通して、外国人観光客の抱く沖縄観光への具体的ニーズや外国人観光客受け入れに係る課題等を調査。	・就業実績、収入・報酬、通訳案内を行う観光客国籍等。	平成27年6月	1回限り	平成27年9月	http://www.ogb.go.jp/soumu/3094/010099/013746	PDF形式		
Ⅲ-32	「組踊」に関する調査	沖縄総合事務局	総務部調査企画課	沖縄県民の「組踊」に対する認知度をさらに高めるために、組踊の公演状況等、「観劇者」に対するアンケート調査等を実施。	・公演の感想、来場回数、来場の動機等	平成27年10～12月	1回限り	平成28年3月	http://www.ogb.go.jp/soumu/3094/010099/014400	PDF形式		
Ⅲ-33	沖縄の伝統工芸品「織物」に関する調査	沖縄総合事務局	総務部調査企画課	沖縄県の織物組合の生産・販売等の現状、問題点等を始め、織物組合の生産額等の向上に向けた取り組み、今後の方向性について調査。	・織物組合の生産額、従事者数等、「織物」の販売先等	平成27年12月	1回限り	平成28年6月	http://www.ogb.go.jp/soumu/3094/010099/014801	PDF形式		
Ⅲ-34	全国の「アンテナショップ」に関する調査	沖縄総合事務局	総務部調査企画課	「アンテナショップ」の販売状況や売れ筋商品実態を調査し、全国の人気商品の傾向などを沖縄県内の企業等にフィードバックすることで新たな商品開発等の一助になることを目的に調査。	・過去3年度の売上高、入館者数、売れ筋商品及び商品の特徴等	平成28年2月	1回限り	平成28年9月	http://www.ogb.go.jp/soumu/3094/010099/015158	PDF形式		

	調査、データの名称	保有部局 課・室名		作成目的・データの概要	主な集計事項	データ開始年・年度	作成周期	公表の詳細				備考
								公表時期	HP掲載URL	データの形式	その他の公表媒体	
Ⅲ-35	離島の高校生に関する意識調査	沖縄総合事務局	総務部調査企画課	島を一旦離れたとしても、島へのリターンが期待ができる沖縄県内の「離島の高校生（3年生）」を対象に、島の現状、島に対する思い、島の将来等について調査。	・高校卒業後の進路等、島での生活満足度、課題等	平成28年9月	1回限り	平成28年12月	http://www.ogb.go.jp/soumu/3094/010099/015466	PDF形式		
Ⅲ-36	働く女性に関する意識調査	沖縄総合事務局	総務部調査企画課	沖縄県内の女性を対象に、女性が活躍しやすい（働きやすい）環境のために、どのようなことが求められているか、期待されているか等、働く女性の職業意識等について調査。	・現在の雇用形態・満足度等、過去の離職理由、求める職場環境等	平成28年11月	1回限り	平成29年2月	http://www.ogb.go.jp/soumu/3094/010099/015780	PDF形式		
Ⅲ-37	県民の県内観光等に関する調査	沖縄総合事務局	総務部調査企画課	沖縄県民の県内観光の頻度、理由、県内（県外）観光で感じた事等を調査することにより、県内観光の促進、観光に関する改善に寄与する目的に調査。	・県内観光やイベントに出掛けるきっかけ・目的・同伴者等、再訪したくなる理由等	平成29年1～2月	1回限り	平成29年5月	http://www.ogb.go.jp/soumu/3094/010099/016048	PDF形式		
Ⅲ-38	沖縄土産品実態調査	沖縄総合事務局	総務部調査企画課	沖縄における観光収入の更なる増加、県産品需要拡大、外国人観光客への販売促進等に資することを目的として、土産品に関する現状調査及び観光客へのアンケート調査を実施。	・購入した土産品、金額、理由等	平成29年7月	1回限り	平成29年12月	http://www.ogb.go.jp/soumu/3094/010099/016761	PDF形式		
Ⅲ-39	「自転車シェアリング」に関する意識調査	沖縄総合事務局	総務部調査企画課	沖縄における渋滞対策の一つとしての「自転車シェアリング」のニーズや普及可能性を把握するため、自家用車利用者、モノレール・バス利用者、自転車利用者及び県外観光客を対象にアンケート調査を実施。	・普段の自転車利用頻度、自転車シェアリングの認知度や利用意向等	平成29年11月	1回限り	平成30年2月	http://www.ogb.go.jp/soumu/3094/010099/report16	PDF形式		
Ⅲ-40	地域経済分析システム（RESAS）の活用に関する実態調査	沖縄総合事務局	総務部調査企画課	沖縄管内自治体、商工会・商工会議所や銀行等の支援機関、教育機関などのRESASの認知度・利用状況等の実態を把握するとともに、現状における課題を整理し、今後の更なる利活用促進に向けた取組検討の基礎資料とするためアンケート調査を実施。	・RESASの認知度、利用の有無、利用した目的やきっかけ等	平成30年2月	1回限り	平成30年5月	http://www.ogb.go.jp/soumu/3094/010099/report17	PDF形式		
Ⅲ-41	沖縄におけるインバウンドの農林水産物・食品の消費及び農泊の実態調査	沖縄総合事務局	農林水産部 農村振興課 農村活性化推進室	クルーズ船等を利用するインバウンド等を対象に農林水産物・食品の消費及び農泊等について調査を実施し、その調査結果を公表。	・購入した土産品、金額、理由等	<HP掲載> 平成29年度 (平成29年6月30日公表)	1回限り	平成29年6月	http://www.ogb.go.jp/nousui/nousin/016224.html	PDF形式	冊子 (沖縄におけるインバウンドの農林水産物・食品の消費及び農泊の実態調査)	
Ⅲ-42	平成29年度インバウンドを対象としたお土産農林水産物・食品の効率的受取方法の構築に関する検討調査	沖縄総合事務局	農林水産部 食料産業課	販売・運送事業者、動植物検疫関係機関等を対象に、インバウンドによるお土産農林水産物・食品の購入時及び運搬上の課題の把握・分析を行い、インバウンドを対象にアンケート調査を実施。	・購入した土産品、購入先、購入した際の不便な点、運搬サービスの希望、検疫受検手続き等	<HP掲載> 平成30年度公表	1回限り	平成30年7月	http://www.ogb.go.jp/nousui/yusyutsu/20180821_4	PDF形式	冊子 (平成29年度インバウンドを対象としたお土産農林水産物・食品の効率的受取方法の構築に関する検討調査業務)	